

ネットゼロ達成に向けた削減目標の見直し・クレジット活用支援

既存目標を再評価し、ネットゼロ・パスウェイの設定をより実効的に更新

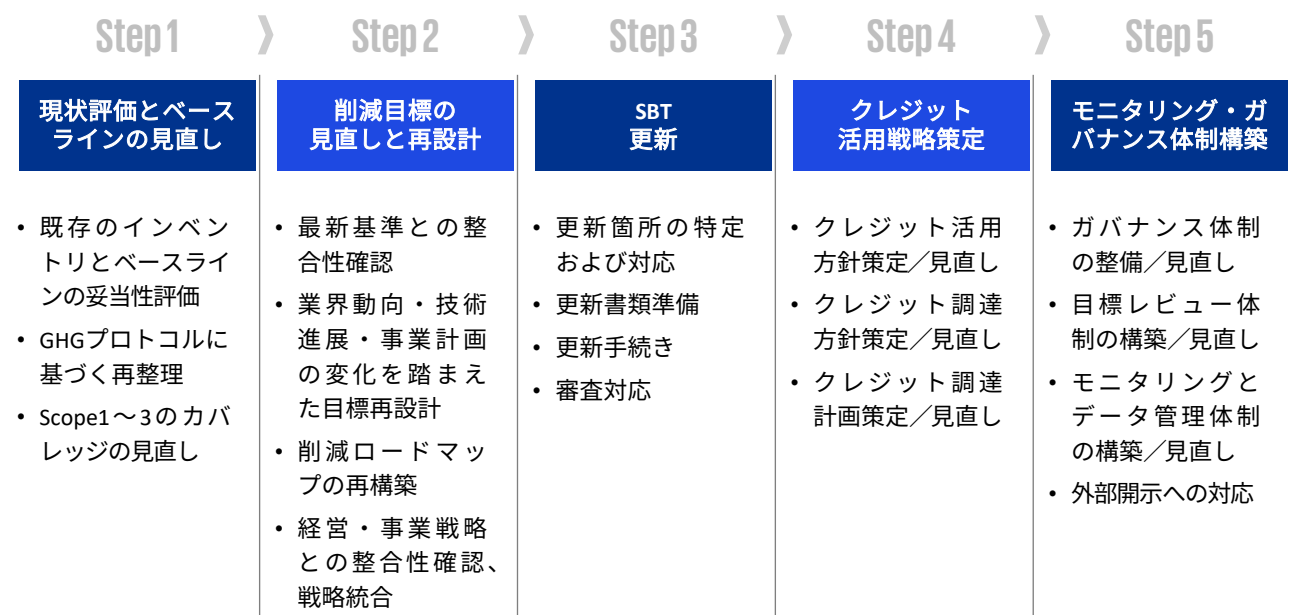
ネットゼロ目標の定義や移行計画のガイドラインの発展に伴い、企業には既存の削減目標の妥当性の再評価や最新の基準に基づく見直しが求められています。当サービスでは、既存目標の評価を基にした目標の見直し、最新の国際基準への適合性評価、クレジットを活用した目標達成までの道のりの再設計を一貫して支援することで脱炭素経営の継続的な強化を後押しします。

ネットゼロ目標

1.5°C目標の実現に向けて、2050年までのネットゼロ達成はもはや不可避な要請となっており、日本政府も「2050年カーボンニュートラル」の実現を掲げています。こうした動きは、国や自治体のみならず、すでにネットゼロ目標を掲げている企業に対しても、目標の妥当性や実効性の継続的な検証と見直しを求めるものとなっています。企業に求められる気候変動対応は、単なる環境対応にとどまらず、事業持続可能性の確保や競争力の強化と

経営の根幹に関わる課題です。ネットゼロ目標は、今や経営戦略の中核に位置づけられるべきテーマであり、既存の削減目標の再評価と戦略的なアップデートが不可欠です。さらに、2025年後半にはISOによるネットゼロ関連規格の発行、2026年にはSBTiによるネットゼロ基準の改訂が予定されており、企業はこれらの動向を踏まえた目標の再設計と実行体制の強化に向けた準備を急ぐ必要があります。

KPMGあずさサステナビリティによる支援



STEP1 現状把握とベースラインの見直し

ネットゼロ目標の見直しにおいて最初に取り組むべきは、自社のインベントリにおけるGHG排出量を把握し、インベントリにおける削減目標のベースラインの妥当性を再評価することです。本ステップでは、GHGプロトコルに準拠し、既存インベントリを見直し、スコープ1~3のカバレッジが適切に維持されているか再確認します。そして、排出構造の変化や事業の再編、データ精度の向上などを踏まえ、ベースライン年度や排出量の再設定が必要かを検討します。特に、対象範囲の網羅性と妥当性を改めて検証し、今後の削減戦略の再構築に向けた基盤を整えます。これにより、企業は現状の排出実態を正確に把握し、目標の見直しに向けた出発点を明確にすることが可能となります。

STEP2 削減目標の見直しと再設計

ネットゼロの実現に向けては、既存の削減目標が最新の科学的知見や国際基準に整合しているかを定期的に確認する必要があります。本ステップでは、SBTiやISOなどの最新基準、ISSB™基準・SSBJ基準等の開示制度を考慮した目標の再設計を支援します。業界動向や技術進展、事業計画の変化を踏まえ、短期・中期・長期の目標を再評価し、実効性のあるロードマップを再構築します。

さらに、策定した目標や施策が企業の中長期的な経営戦略や事業計画と整合しているかを確認し、気候変動対応が企業価値の向上に資する形で統合されるよう支援します。このステップにより、企業は外部からの信頼性を確保しつつ、実効性のあるネットゼロ戦略を再構築することが可能になります。

STEP3 SBT更新支援

ネットゼロ目標の対外的な信頼性と透明性を維持するためには、SBTiをはじめとする国際的な認証における適切な更新・再取得が重要です。本ステップでは、現行の削減目標や排出インベントリが各認証基準に適合しているかを評価するギャップ分析を実施し、必要な改善点を明確化します。

その上で、認証申請に必要な書類の作成支援や、申請プロセスにおける事務局とのコミュニケーションを支援します。さらに、審査機関からの質問や追加資料の要請に対する対応支援も提供し、スムーズな認証更新をサポートします。

STEP4 クレジット活用方針・施策策定／見直し支援

ネットゼロの達成に向けては、自社の排出削減努力を最大限に行っただうえで、信頼性の高いカーボン・クレジットの活用が不可欠です。本ステップでは、ネットゼロ達成の実効性を高めるため、クレジットを活用した削減戦略の策定または見直しを支援します。まず、企業の削減進捗や今後の削減余地を踏まえ、削減未達の可能性を検討し、未達量および残余排出量を定量的に評価します。その上で、グリーンウォッシュ批判を回避し、外部からの信頼性を確保するために、クレジット制度・種類・品質（追加性、永続性、リーケージ等）を踏まえたクレジット活用方針を策定します。策定した方針を適切に外部に公表するための支援にも対応します。また、クレジットの品質やリスク、調達コストを総合的に考慮しながら、調達対象の選定、調達時期・手法を含む調達計画の立案または見直しを支援します。

STEP5 モニタリングとガバナンス体制の構築／見直し支援

ネットゼロ目標は一度設定して終わりではなく、継続的な進捗管理と柔軟な見直しを通じて実効性を高めていく必要があります。本ステップでは、目標の達成状況を定期的に把握・評価し、必要に応じて戦略をアップデートできるようなモニタリングおよびガバナンス体制の構築を支援します。まず、削減目標に対する進捗を定量的に評価するため、国際基準や自社の事業戦略と整合したKPIの設定し、次に経営層を含むガバナンス体制を構築、気候関連の意思決定が組織全体で一貫して行われるようにします。また、年次レビューなどの定期更新の仕組みを導入することで、国際基準や開示規制に備えた体制を整えます。さらに、ISSB基準・SSBJ基準、CDP、SBTなどの国際的な開示フレームワークに準拠した外部報告体制の構築を支援します。このステップにより、企業はネットゼロに向けた取り組みの透明性と信頼性を高め、社内外のステークホルダーに対して継続的な説明責任を果たすことが可能になります。

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

T: 03-3548-5303

kpmg.com/jp/sus

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2026 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 26-5002

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGあずさサステナビリティ株式会社までお問い合わせください。

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。KPMGあずさサステナビリティ株式会社はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項：適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません（過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない）。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「ISSB™」は商標です。「IFRS®」、「IASB®」、「IFRIC®」、「IFRS for SMEs®」、「IAS®」および「SIC®」はIFRS財団の登録商標であり、KPMGあずさサステナビリティ株式会社はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および（または）登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。